

第158期 貸借対照表及び損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

貸借対照表	P1
損益計算書	P2
個別注記表	P3

日鉄住金鋼管株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,573	流動負債	21,342
現金及び預金	121	支払手形	912
受取手形	196	買掛金	15,030
売掛金	13,589	短期借入金	1,221
商品及び製品	4,108	未払金	2,026
仕掛品	2,205	未払法人税等	1,151
原材料及び貯蔵品	6,981	賞与引当金	706
預け金	15,484	リース債務	31
短期貸付金	92	その他	261
未収入金	7,339	固定負債	3,137
繰延税金資産	395	環境対策引当金	164
その他	58	退職給付引当金	157
固定資産	29,755	役員退職慰労引当金	168
有形固定資産	13,598	繰延税金負債	2,199
建物	3,349	リース債務	80
構築物	473	資産除去債務	174
機械及び装置	4,484	その他	192
車両及び運搬具	5	負債合計	24,479
工具器具及び備品	303	(純資産の部)	
土地	4,814	株主資本	55,849
リース資産	45	資本金	4,801
建設仮勘定	122	資本剰余金	13,268
無形固定資産	62	資本準備金	3,885
ソフトウェア	1	その他資本剰余金	9,382
その他	61	利益剰余金	37,779
投資その他の資産	16,094	利益準備金	524
投資有価証券	184	その他利益剰余金	37,254
関係会社株式	13,638	設備改善積立金	10
関係会社出資金	1,376	配当準備積立金	230
投資不動産	635	圧縮記帳積立金	4,381
その他	259	別途積立金	14,351
		繰越利益剰余金	18,282
		純資産合計	55,849
資産合計	80,329	負債・純資産合計	80,329

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	科 目	金 額		
売	上	53,769	高 高 入 価	
	売 不 動 産 事 業 収 入	171		53,940
売	上 原 価	45,930	価 価 原 価	
	売 不 動 産 事 業 原 価	110		46,041
売 販 営	上 総 利 益		7,898	
	売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,006	
営	業 外 収 益		2,892	
	受 取 利 息	40	益 息 金 料 料 他 用 額 金 他 益 益 益 失 金 用 他 益 税 益	
受 取 配 当 金	354			
受 取 指 導 料	133			
受 取 賃 貸 料	108			
そ の 他	30	668		
業 外 費 用	53			
営	賃 貸 収 入 原 価	2	額 金 他 益	
	環 境 対 策 引 当 金 繰 入	42		
	和 解 の 他	23		120
	そ の 他			3,440
経 特	常 利 益		241	
	子 会 社 株 式 売 却 益	241	241	
特	保 険 解 約 金	129	金 用 他 益	
	統 合 関 係 費	94		
税	そ の 他	4	232	
	引 前 当 期 純 利 益		3,451	
当	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,239	税 額 益	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 119		1,119
	当 期 純 利 益		2,332	

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法であります。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産 …………… 定額法であります。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

経営統合を契機に表示内容の見直しを実施し、「短期貸付金」の一部を「預け金」へ変更して表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

18,235 百万円

短期金銭債務

5,846 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,828 百万円

3. 投資不動産の減価償却累計額

1,151 百万円

4. 保証債務

無錫日鉄自動車配件有限公司

749 百万円

オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベートリミテッド

1,669 百万円

ニッポン・スチール・パイプ・メキシコS.A.DE.C.V.

1,669 百万円

金融機関から借り入れたものであります。

計 4,089 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

8,938 百万円

仕入高

12,734 百万円

営業取引以外の取引による取引高

544 百万円